平成 24 年 1 月 13 日

各　位

会 社 名　日本和装ホールディングス株式会社
代表者名　代表取締役社長　吉田重久
（コード番号：２４９９）
問合せ先　取締役管理本部長　菅野泰弘
（ TEL. ０３－３２１６－００７０）

平成 23 年 12 月期　業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 23 年 2 月 14 日に公表いたしました平成 23 年 12 月期（平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日）の通期業績予想を、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 23 年 12 月期通期業績予想の修正（平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日）

連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	6,000	500	480	250	2,777　16
今回発表予想（B）	6,530	360	320	150	1,666　29
増減額（B-A）	530	△140	△160	△100	―
増減率（%）	8.8	△28.0	△33.3	△40.0	―
（ご参考）前期実績（平成 22 年 12 月期）	6,310	536	516	356	3,959　83

個別業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	5,700	430	440	220	2,443　90
今回発表予想（B）	5,970	235	224	97	1,077　53
増減額（B-A）	270	△195	△216	△123	―
増減率（%）	4.7	△45.3	△49.0	△55.9	―
（ご参考）前期実績（平成 22 年 12 月期）	5,914	515	515	278	3,091　78

２． 修正の理由

連結業績予想数値及び個別業績予想数値の修正の理由は、下記のとおりです。

（売上高）

平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災により、東北地方の一部の会場（仙台、福島、郡山、茨城）で着付教室の閉鎖等が生じたことから、新規顧客向け着付教室での販売機会が減少しましたが、その対応策として「きものチャリティーイベント」を急遽全国で開催する等、既存顧客を対象としたイベントを積極的に行う施策へと転換しました。

また、震災後においては、自粛ムードによる消費低迷を抑えて和服の流通を止めないことが、きもの業界における当社の社会的使命と考え、自粛ムードを払拭するような諸施策を打ち出しました。

例えば、前年まで年1回開催していた、着物の着姿を競う大規模なコンテスト「きものブリリアンツ全国大会」を年2回開催し、当コンテストに関連する小規模イベントを全国各地で開催しました。また、きもの着付講師養成講座「きものマエストラ育成カレッジ」や、新しいコンセプトの既存顧客向け着付教室「美アンチエイジング」を開講する等、顧客に喜んでもらうと同時に購買意欲を刺激する諸施策を実施しました。

第4四半期（10月～12月）においても、引き続き販売機会を多く開催しましたが、計画値には至りませんでした。

連結業績では、帯の製造・販売を行う日本和装ホールセラーズ株式会社及び割賦販売斡旋業を行う日本和装クレジット株式会社の業績が、当社の積極的な販売促進活動に連動して順調に推移し、グループ全体の業績に貢献しました。

これらの結果、売上高は前年実績値及び前回予想値を上回る、連結業績6,530百万円（個別業績5,970百万円）となる見通しです。

（営業利益）

震災の影響への対応策として全国で急遽開催したイベントや、震災後の自粛ムードを払拭すべく打ち出した諸施策の積極的な実施により、会場費や着付講師の支払報酬等、営業経費が増加しました。

また、当社が販売仲介をする和服のメーカー・問屋（以下、加盟店という）の負担を軽減して、震災後のものづくりを応援することを目的に、販売機会に係る経費の加盟店負担の控除を期間限定で行いました。

さらに、中長期的な顧客サービスの向上を目的に、これまで京都に設置していたコールセンターを関東に移転してアウトソーシングを開始し、新規顧客受付け体制の質の向上を図りました。また、平成 21 年より全国営業拠点で進めてきた、教室・販売会場・事務所を一体化するオールインワン施設への転換も続けており、当事業年度では品川・日本橋・関門・熊本・名古屋の有名複合施設に新たに完成させました。

これらの結果、営業利益は連結業績 360 百万円（個別業績 235 百万円）となる見通しです。

（経常利益）

コミットメントラインの締結及びクレジット債権の流動化を実施し、加盟店への精算に備えて安定した運転資金を確保しました。これに伴う金融機関への支払利息及び支払手数料を 39 百万円計上したこと等から、経常利益は連結業績 320 百万円（個別業績 224 百万円）となる見通しです。

（当期純利益）

資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額を特別損失に 36 百万円計上したこと等から、当期純利益は連結業績 150 百万円（個別業績 97 百万円）となる見通しです。

（注）上記の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断したものです。実際の業績は今後の様々な要因の変化により、予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、当社の平成 23 年 12 月期決算短信の開示は、平成 24 年 2 月 7 日を予定しております。

以　上